

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費			担当部署	国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課			橋本 昌浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	厚生労働省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	152	152	152	152	0		
	執行額	152	152	152					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	厚生労働行政に必要な研究を遂行するために、平成28年度においては20台の機器を整備する。なお、平成29年度に移転を控え、当該年度以降の整備・廃棄計画が未定のため平成28年度を目標最終年度に設定している。	整備機器台数	成果実績	台	19	19	20	-	-
			目標値	台	19	19	20	-	20
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	整備機器台数	活動実績	台	19	19	20	-		
		当初見込み	台	19	19	20	20		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)÷整備機器台数	単位当たりコスト	百万円	8	8	7.6	7.6		
		計算式	/		152/19	152/19	152/20	152/20	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	152							
	計	152	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(毎年度実施)で平均3.5点を取得する。※総合評価は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4.5	3.8	4.4	-	-
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
厚生労働省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。これにより、厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資するとともに、ひいては国における研究の推進に寄与するもの。									
改革項目(第一階層)	分野:	-							
	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資することから国民のニーズ及び国費の投入の必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	厚生労働省内の研究者が医薬品、医療機器、食品及び化学物質等の研究に使用する高額研究機器を共同利用機器として整備する事業であることから、国において実施することが適当である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資することから優先度の高い事業である。		
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき一般競争入札を実施し、競争性を確保したが、結果として1社応札となった案件がある。また、少随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコストとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみ支出している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度の機器整備台数は20台であり、見込に見合ったものとなっている。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切な整備を行い、当研究所の研究成果に貢献しているため活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的としている。その一方で、国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費は医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物資等に関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に寄与することを目的としているため、研究に必要な機器整備等を行うことを目的とした事業ではない。従って、内容及び経費執行に重複はない。また、国立医薬品食品衛生研究所施設整備費は、国立医薬品食品衛生研究所の環境整備、建物計画、工事費の概算等を決定し、必要となる工事等を行うことを目的としている。従って内容及び経費執行に重複はない。		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名	
	国立医薬品食品衛生研究所	831		国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費	
	国立医薬品食品衛生研究所	906		国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該機器の選定に際しては、機器を使用する研究者で構成された選考委員会を開催し、対応する機器を持つ全ての機器メーカーから維持・管理コストまで含めてヒアリングを実施している。 1者応札となった案件については、競争性が確保できているか見直す必要がある。 執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 平成27年度においては20の機器について整備を行った。 			
	改善の方向性	引き続き経費の適切な執行に努めるとともに、一般競争入札を実施する際は公告期間を十分確保する等、応札者が複数となるよう競争性を確保していきたい。また、前年度以前に国庫債務負担行為で買付借契約を結んだものについては、契約期間終了後、再び買付借が必要な場合等には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	585	平成23年度	532	平成24年度	471
平成25年度	855	平成26年度	855	平成27年度	866
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<pre> graph TD A[国立医薬品食品衛生研究所 152百万円] --> B["【一般競争入札等】 D.事務費 20百万円 (研究用施設等に係る水道、電気 使用量、備品・消耗品購入費等)"] A --> C["【一般競争入札】 A.アドバンテック 2.8百万円 (人材派遣業務)"] A --> D["【一般競争入札等】 B.民間企業(7社) 125.9百万円 (研究用機器賃借料及び修繕料)"] A --> E["【一般競争入札等】 C.民間企業(2社) 3.3百万円 (研究用施設整備費等)"] </pre>				

